

最近の道内経済動向

- 道内景気は、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022. 8. 18時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（6～7月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

6月の供給側の統計（商業動態統計など）をみると、百貨店や家電大型専門店の販売額は前年と比べて4ヵ月連続の増加となった。また需要側の統計をみても、家計の消費支出額（家計調査を基に算定）は同2ヵ月ぶりの増加となった。総じて個人消費は、人流の改善を背景に持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数（7月）は1,404人。新千歳空港の国際線が再開したことを受けて底離れの兆しがみられる。一方、6月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比1.8倍と8ヵ月連続で増加。コロナ前（19年6月）と比較して72.8%の水準まで回復した。インバウンドは厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの感染による影響が和らぐ中で道外客が増加するなど、底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●住宅建築は減少している、設備投資は持ち直しの兆しがみられる、公共工事は減少している

新設住宅着工戸数（6月）は、前年比▲2.4%と7ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、分譲住宅（同+32.9%）が2ヵ月ぶりの増加、貸家（同+6.1%）が8ヵ月ぶりの増加となった一方、持家（同▲21.5%）は8ヵ月連続で減少し全体を押し下げた。日銀札幌支店が7月に公表した短観（北海道）によると、全産業の22年度設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））は、前年比+15.9%となった（22年3月調査：同▲4.9%）。20、21年度と2年連続で減少となったことの反動もあり、設備投資は持ち直しの兆しがみられる。公共工事請負金額（7月）は、前年比+0.3%（1,027億円）と4ヵ月ぶりに増加となった。発注機関別では、高速道路補修工事の発注増加などで独立行政法人（同2.1倍）や道（同+12.7%）が増加した一方、国（同▲23.2%）が減少した。既発注分を含めた出来高ペースとなる公共工事出来高（6月）は、減少基調にある中でも、同+7.4%と昨年5月以来の増加となった。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産（5月）は、前月比▲4.2%と前月から大幅低下となった。一般機械工業が上昇したものの、輸送用機械や食品工業が低下した。輸送用機械の低下は、5月に中国でのロックダウンを受けた自動車生産の弱含みの影響であり、一過性の下振れとみられる。

●輸出は緩やかに持ち直している

7月の通関輸出額（速報）は前年比+51.4%（419.4億円）と3ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」（同+19.7%）が全体をけん引した。地域別では、中国を筆頭にアジア、EU、米国など幅広く増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

6月の有効求人倍率（パート含む常用）は、1.04倍（前年差0.08ポイント上昇）と9ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、有効求職者数は24ヵ月増加が続くなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。

道内設備投資計画について

道内企業の22年度設備投資計画にかかる3機関のアンケート調査（全産業）をみると、すべての機関で前年を大きく上回る設備投資計画となっている。業種別にみると製造業では業務向け需要の回復を受けた食品製造業が、非製造業では札幌市街再開発や北広島市周辺での建設投資などが下支えする見通し。

(前年比・%)

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観		③政投銀設備投資計画調査	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
全産業	▲19.5	39.1 (31.9)	▲4.1	15.9 (▲4.9)	▲17.9	21.7
製造業	▲19.2	32.4 (34.4)	▲33.8	32.0 (7.6)	▲35.2	▲2.4
非製造業	▲19.6	40.7 (31.2)	16.4	9.5 (▲10.0)	▲9.4	30.0

- (注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上（「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上）の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。
- (注2) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。
- (注3) 政投銀設備投資計画の調査対象は、金融・保険業等を除く資本金1億円以上の道内本社企業。
- (注4) 各調査ともに21年度が実績、22年度は計画。括弧内は前回調査。
- (出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査（22年4～6月期）」
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（22年6月調査）」
③日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査（22年6月）」